スクワッター地区における住環境整備過程と主体間関係に関する研究

－京都市南区東松ノ木町を対象として－

A STUDY ON THE RESIDENTIAL ENVIRONMENT IMPROVEMENT IN A SQUATTER AREA
AND THE RELATIONSHIP BETWEEN RESIDENT, NPO AND GOVERNMENT

韓 勝 旭*, 高田 光雄**, 神吉 紀世子***

SeoungWook HAN, Mitsuo TAKADA and Kiyoko KANKI

In this study, we focused on Higashi-Matsunoki, Kyoto city, where the squatter area exists. The purpose of this study is to analyze the improvement process of the residential environment in the area through the maintenance project of infrastructure and the residential environment and clarify the relationship between the actors involved in the process. In clarifying the relationship between the actors, we focused on the network built up by the residents.

Keyword s: Squatter area, Residential environment Improvement, Relationship between Resident, NPO and Goernment
スクワッター地区, 住環境整備, 主体間関係

1. 研究の背景と目的

昨今、「失業と社会的排除」が深刻な都市問題として認識されている。特に、社会的排除の慢性化は、地域の貧困や住環境の悪化につながり、都市の継続的な発展を妨げる要因となっている¹³⁾。日本でも、国レベルでこの問題が議論されており、政策的な解決を模索する取り組みが行われている¹⁾。従来は、公共的問題である住環境問題の解決において行政が主導的な役割を果たしてきた。近年、このような問題を住民の生活上の問題として捉え、問題への対応を担う住民・支援組織（NPOを含め）・行政^{注1)}の関係と役割に関する議論がされつつある。本論は、ローカル・コミュニティレベルで発生した住環境問題の解決に当たり、住民・支援組織・行政が連携し、地域の住環境整備を進めてきた事例である京都市南区東九条東松ノ木町^{注2)}を対象として、その住環境整備過程について考察を行う（図1）。当該地区については、住環境整備事業におけるNGOの役割を考察した吉田の研究（1993）がある。これは1992年に実施された実態調査から住環境整備の基本課題を具体化すると共に、住環境整備事業を推進する際にNGOが果たした役割とその限界を明らかにしたものである¹⁾。

本稿は、住環境整備事業の計画段階までを考察した吉田の研究を踏まえ、東松ノ木町における住環境整備プロセスを把握した上、

住環境整備に関わった住民・支援組織・行政の主体間関係の変化を明らかにすることを第一目的とする。また、主体間関係の変化を考察することにより、地域の住環境を支えてきた仕組みを明らかにすることを第二の目的とする。

2. 研究方法

住民と支援組織が住環境整備に果たした役割と主体間関係の変化については参与観察調査を実施した^{注3)}。調査は2007年9月から2008年4月にかけて、『NPO法人東九条地区まちづくりサポートセンター』（以下、まめもやし）にボランティアとして参加し^{注4)}、住民に対してインタビュー調査を行った。『まめもやし』は、東九条地区を拠点として、1980年代初期からまちづくり活動を行ってきた。また、2000年からは東松ノ木団地の住宅管理と生活支援活動（安否確

図1 研究対象地の位置

* 京都大学大学院工学研究科 博士後期課程
** 京都大学大学院工学研究科 教授・博士(工学)
*** 京都大学大学院工学研究科 准教授・博士(工学)

Graduate Student, Graduate School of Eng., Kyoto Univ., M. Eng.
Prof., Graduate School of Eng., Kyoto Univ., Dr. Eng.
Assoc. Prof., Graduate School of Eng., Kyoto Univ., Dr. Eng.

認、戸別訪問、食事会、各種のプログラムなど）を定期的の実施している組織である。住民に対する調査は、週2回（月・金曜日）行っている食事サービスを利用する人23人を対象とし、食事の前後や自宅を訪問した際にインタビューを行った。

住民に対するインタビュー調査は、「エスノグラフィック・インタビュー法」を用いて実施した。エスノグラフィック・インタビュー法を用いた理由は、公営住宅に入居した1999年以来、多分野の研究者らが東松ノ木団地の住民を対象にして調査を行ってきたため、多数の住民は調査員に対する警戒心を持っており、また、調査を受けることに気疲れを感じていた^{注5)}。そして、被調査者の全員が65歳以上の高齢者であるため、配布式アンケート調査やフォーマル・インタビュー調査を行うことが困難であった。従ってインタビュー調査を行う際には、質問票の用意、録音やメモなどの記録行為を一切せず、住民と交わされた話を、会話が終わってから記憶を辿って記録した。

支援組織の関係者と自治会長、計7名を対象として実施したインタビュー調査からは、住民・支援組織・行政の関係の変化の背景となる情報が得られた。インタビューの方法は、住民とは異なり、インタビュー内容を録音し、得られたデータを既往研究や文献資料に照らして訂正・編集した^{注6)}。その結果をまとめて東松ノ木町の住環境整備過程における主体間関係の経年変化を図式化する作業を行った。ただし、支援組織の関係者である6名は、『まめもやし』のA氏からの紹介によるため、彼らから得られたデータは『まめもやし』に友好的な側面を持つ可能性があることを、データの限界として指摘しておきたい。

他に文献資料と統計資料の分析も行った。統計データからは東松ノ木町の人口と世帯の変遷過程を把握した（表2と3）。また、東九条地区に関する行政資料からは東九条地区と東松ノ木町の住環境整備に関わる都市政策的な動きを把握した（表1）。そして「都市計画基本図」、「地籍図」、「住宅地図」、「航空写真」などの地図データからは東松ノ木町における住宅地の変容過程を分析した（図2）。

3. 東九条地区と東松ノ木町で執行された都市政策の変遷

3-1. 東九条地区で施行された都市政策

京都市における最大のコリアン^{注7)} 集住地区である東九条地区は、同和地区である崇仁地区と隣接している。そのため当該地区で

はさまざまな同和事業が実施された。戦後、京都駅から鴨川にかけてのJR沿線（旧国鉄沿線）には、ヤミ市やバラックが急増した⁸⁾。地域が急速にバラック化したため、1952年に京都市は「第一次五カ年計画の不良住宅地区改良事業」に着手した。その後、1953年に「崇仁地区疎開跡買収整備事業」、1959年に「崇仁地区国鉄沿線南部バラック地区清掃事業」が実施された。この一連の事業は1951年に起きた「オールロマンス事件」^{注8)}を背景とした同和事業として実施されたものであった^{注9)}。

一連の同和事業は東九条地区に住んでいるコリアンの居住状態に大きな影響を及ぼした。同和事業とコリアンの居住状態との関係が記されている幾つかの文献がある。1953年に京都市が作成した「崇仁地区疎開地跡買収整備事業」の報告書には、“戦時中強制疎開させられた崇仁地区の東海道から鉄道沿線南側にある土地は、戦後そのまま空き地となっていたため、2、3年前より本地に他府県よりの転入者或いは「第三国人」が主に転住し、その大多数は土地所有者の無承諾のまま極めて粗悪な掘立式バラックを建設し、過去における以上のスラム街を現出せんとしている”と書かれている。また、1959年に実施された「崇仁地区国鉄沿線南部バラック地区清掃事業」の予算を計上するために行われた調査の報告書には、“調査対象となった71世帯のうち、日本人が31世帯で、コリアン（朝鮮人）が38世帯、就職はほとんどが日雇、土方である中略…”と書かれている。また、同報告書には“日本人9世帯、コリアン27世帯が移住補償金をもらって移住し、この中では、行政から住宅を斡旋してもらった世帯は、日本人が7世帯、コリアン4世帯が含まれている”と、屋形町南部の八条から九条の間に住んでいた居住者の属性と、移住する際の補償との関係が記されている。ここで目を引くのは移住補償金を貰って移住した世帯の属性で、日本人が9世帯であることに比べコリアンは27世帯で3倍多いことである。コリアンが多い理由としては、日本人の場合北河原町に建設した公営住宅（改良住宅）へ移住する世帯が多く、コリアンは外国人の公営住宅への入居が認められなかったことが挙げられる。公営住宅に入居できなかったコリアンは東九条地区の他の場所に離散し、その一部は東松ノ木町へ移住し、不法占拠の状態に陥った^{注10)}。以上のことから東九条地区に住んでいたコリアンの居住状態は非常に不安定であり、同和事業に多く影響を受けたと考えられる。

コリアンを含め不安定な居住状態に陥った住民が多数を占めていた東九条地区には木造アパートが多く、その住環境も極めて劣悪

表 1 東松ノ木町における都市政策とまちづくり活動の変遷

	1960	1970	1980	1990	2000
周辺地域の動向	51-52-59 京都駅のヤミ市 新幹線敷設のための立退き(2つの事業) オールロマンス事件	62-64-66-67-69-70-71-72 北河原改良住宅建設 生活館の設置 東九条対策の策定(東九条地区から東松ノ木町を分離) 火災、22世帯 火災、71世帯 火災、121世帯	76-78-79 保育所の設置(公設民営) 老人センターの設置 火災、13世帯	82-83 地上げ対策と住宅建設を求める4000人の署名 東九条地区住環境整備計画の策定	89-93 南岩本市営住宅の完工 高瀬川南市営住宅の完工
都市政策的動き	62-63 京都府、「鴨川・高瀬川合流点および洶化橋・東山橋における住宅撤去に関する請願」 京都府調査	72-73 京都府、0番地実態調査 京都府、鴨川河川敷不法占拠調査 京都府、「鴨川洶化橋上流西岸の不法占拠地域に関する資料整備について」 水道・電話一二期工事 水道・電話二期工事 汲み取り便所設置	81-83 京都府、「鴨川河川敷対策協議会」 京都府、町内会再建 NGO再結集 自治会館完成「HEAT」の設立	92-94-96 「鴨川洶化橋上流域環境整備対策本部」国・府・市 行政区画変更 住宅管理業務をNP0に委託 住宅建設工事発注 公営住宅2棟完工 公営住宅1棟完工 公営住宅3棟完工	99-00-05 周辺住民1700名分の反対署名 「HEAT」解散 東九条まちづくりサポートセンター 生活実態調査委員会 鴨川洶化橋上流域環境整備事業地域連絡会 84世帯、07年調査
地域のまちづくり活動	57-60-63 前進会発足 セツルメントの離脱 13戸、住宅地図 151戸、京都府調査	69-70-71-72-73-74 東町内会発足 町内会発足 町内会崩壊 東九条青年会発足 映画制作夏祭り・子供会 181世帯、京都府調査 火災、17世帯 火災、20世帯 火災、20世帯	77-78-79 町内会再建 NGO再結集 留学同調査 126世帯、83年調査 家屋倒壊、3戸	85-86-87-89 町内会事務局 自治会館完成「HEAT」の設立 生活実態調査委員会 鴨川洶化橋上流域環境整備事業地域連絡会 117世帯、92年調査 火災、6世帯 火災	91-92-94-97-00-05 周辺住民1700名分の反対署名 「HEAT」解散 東九条まちづくりサポートセンター 生活実態調査委員会 鴨川洶化橋上流域環境整備事業地域連絡会 84世帯、07年調査

なものだった。1964年から1967年にかけて木造アパートで火災が多発した。1967年8月に起きた火災では、121世帯、307人の被災者と2人の死者が出た^{注11)}。相次ぐ火災と劣悪な住環境の問題が顕在化したため、1967年に京都市は「スラム対策基本計画」を策定するための大規模な実態調査を行った。この調査の結果をまとめた「東九条実態調査報告書」には、“山王学区の北河原町・南河原町・東岩本町・南岩本町及び南山王町・西岩本町の一部と、陶化学区北松ノ木町・河原町の東部・南松ノ木町の一部（東松ノ木町を示す）がスラム化している地区”として指定し、東九条地区の全域を対策の対象とすることを提案した。しかし、実際の計画では対策の対象が東九条地区の全域から4ヶ町^{注12)}に縮小された(図1)。特に、住民の9割以上がコリアンである東松ノ木町が対象地から外された理由について京都市は、“東松ノ木町が河川を管理する京都府の管轄である”と主張した。しかし、その裏には4ヶ町の住民から“東松ノ木町と一緒にされたくない”という陳情が多数あったことも大きく作用したと思われる^{文6)}。東松ノ木町が「スラム対策基本計画」の対象から外されことをきっかけに、都市政策上、東松ノ木町は東九条地区の範疇から切り離された(表1)。

3-2. 東松ノ木町で施行された都市政策

東松ノ木町を対象として実施された調査は、地域の実態を把握することを目的とした調査と、住環境整備事業を実施するための実態調査に分けられる。1963年に京都府が行った「鴨川河川敷不法占拠調査」は鴨川の右岸に位置している東松ノ木町と左岸にある住居の実態を把握するための調査だった。その後、1972年に京都市によって「0番地実態調査」^{注13)}が実施された。

1989年に東松ノ木町の住環境整備事業が準備段階に入り、1992年に『生活実態調査委員会』によって実態調査が実施された。この調査の結果を受け、住環境整備事業が本格的にスタートした。

住環境整備事業が計画された当時、東松ノ木町の周辺には、京都南部の開発計画と「遷都1200年」を記念した事業や、新十条通が東松ノ木町の南端を通過する新たな交通計画などが計画されていた。特に、新十条通が完成すれば東松ノ木町は京都市南部の玄関口となる。そして道路から東松ノ木町に立ち並ぶバラックがひとめで見渡せるようになるため、東松ノ木町の劣悪な住環境の状態が行政側にも肝要な課題として認識され、東松ノ木町の住環境整備事業の実施が急いで行われた^{文7)、注14)}。

交通計画との関係で事業が早期に実現されるようになったとはいえ、地域の住民と支援組織が1970年代から20年間続けてきた住環境改善運動の力がその根底にあり、本論の後半では住民と支援組織が住環境整備にどのような役割を果たしたかについて詳しく考察を行う。

4. 東松ノ木町の住環境整備過程

東松ノ木町における住環境整備プロセスは、インフラ整備、住環境整備事業、事業終了後の三つの時期に分けられる。

『東町内会』が発足された1970年から1982年までを「インフラ整備期」と称する。『自治会』が再建された1986年から1999年までを「住環境整備期」と称する。『まめもやし』が公営住宅の管理と住民に対する生活支援を行った2000年以降を「公営住宅運営期」と称する。

4-1. 東松ノ木町の形成

東松ノ木町に人が住み着いたのは1952、3年頃である。1956年度の住宅地図には、東松ノ木町の北側を中心に13軒の建物が「バラック」と記されている。当時、「バラック」は行政の監視が疎かな週末

図2 東松ノ木町における住宅の密集過程

に5、6人が一気に外枠を造りあげた極めて粗悪なものであった^{注15)}。この時期には劣悪な住環境に関わらず、住民の増加が著しく、人の出入りも多かった。そして住民が転出・転入する際に「バラック」の居住権^{注16)}の転売が一般化していた。もちろん、東松ノ木町に建てられた建物は違法であり、その転売も公式に認められてはいないが、住民の間では居住権の売買が暗黙に行なわれた。このような居住権の転売で、住民の中に比較的经济力を持つ人は転出し、その代わりに貧しい階層の人の転入を促したため、住民の低所得化・貧困化が加速した。

1960年代前半に入って住民の転出・入は一層激しくなった。1963年からは「バラック」が東松ノ木町の南側まで建ち並び、その数は157戸に達した^{注17)}。

1970年代前半になって東松ノ木町の人口はピークを向かえ、1972年に京都市が実施した調査では、“バラック177戸、世帯数181世帯、人口656人”と記されている。この時期に転入してきた人は、事業の失敗、仕事の関係上、立ち退きなど、経済的な理由で居住が不安定な状況に陥った人が大半を占めている^{文6)}。

この時期に東松ノ木町は、人口密度の上昇、上・下水道、ゴミ回収などで住環境が悪化した。さらに、地区を支える重要な経済基盤である廃品回収業から発生した廃棄物を全て鴨川と高瀬川に不法的に投棄したため、東松ノ木町の住環境は悪化する一方だった^{注18)}。

4-2. インフラ整備期(1970年から1981年まで)

1970年代の東松ノ木町は、人口の増加と住環境の悪化など、深刻な問題を抱えていた。日常の生活は、電気の代わりに石油ランプや焚き火を使い、水も共同井戸を掘って地下水を砂や炭で濾過して飲むなど、基本的な公共サービス受けられないなかでの最低水準であった^{文15)}。極めて劣悪な住環境で生活してきた住民らは行政側にインフラ整備を要請した。それに対して行政側は“不法占拠地に電気、水道、電話、ごみ回収などの公共サービスを提供する根拠がない”と主張した^{注19)}。

両者の主張は平行線を辿るなか、1970年から74年の間に相次ぎ火災が発生した(表1)。『町内会』と支援組織は被災者の救済を求め、対行政交渉を始めた。そこで『町内会』と支援組織は“水道、電話、生活道路の未整備で火災の被害が拡大した。その責任は行政

表2 東松ノ木町の世帯変動
(参考文献1に筆者加筆)

表3 東松ノ木町の人口変動
(参考文献1に筆者加筆)

にある”と主張し^{注20)}、行政の対策を要求した。

『町内会』と支援組織の活動が被災者の救済からインフラの整備へシフトしてから、これまで活動に消極的だった住民の参加が増え、住環境改善運動は新たな展開をむかえることになった。住民の参加で活動に弾みがついた『町内会』と支援組織は、市役所、電話局、関西電力を訪問し抗議を繰り返すなど、住環境改善運動は具体化かつ組織化していった。

インフラ整備に関する住民の関心が高まるなか、1976年に実施された水質検査で、住民が飲用してきた井戸の水が飲用水として適していないことが判明された。京都市は、再び浮上した水道の問題について水質検査の結果を受け止め、水道の設置を口頭で約束した^{注21)}。しかし、京都市が約束した水道は地域の一部にしか設置されず、それも2期に分けて工事が実施された。1976年の第一期工事で「上」地区の約40世帯に水道が供給された(図2)。その後、1977年の第二期工事では、「中、下」地区に7ヶ所の共同水道が設置された。同じ時期に設置された電話も、先に「上」地区で工事が行われ、その後「中、下」地区には数カ所に公衆電話が設置されるだけだった^{注22)}。

このような応急処置的で不公平なインフラ整備は、住民の反発を呼び起こした。また、インフラ整備の順番と内容を巡って、住民間・住民と『町内会』の間・住民と支援組織の間に不信感が広がった。最終的には『町内会』が崩壊し、支援組織も東松ノ木町から撤退する結果を招いた。

4-3. 住環境整備期(1986年から1999年まで)

交通計画や他の事業との関係で東松ノ木町における住環境整備事業の実施可能性が検討され、1989年に「鴨川陶化橋上流域環境整備事業」が国・府・市の三者が連携した形で実施された。「鴨川陶化橋上流域環境整備事業」は、高瀬川の河口を改修する河川整備と公営住宅の建設(写真1右)を通じて東松ノ木町の住環境整備を目的としていた。事業の施行主体となる『鴨川陶化橋上流域環境整備対策本部』が1992年に設置され、『京都市の京都土木事務所』が河川の工事を担当し、公営住宅の建設は『京都市の住宅建設課』が推進することが決められた^{注23)}。事業の進行とともに、1994年4月に行政区画が変更され、「京都市南区東九条東松ノ木町1番地」という公称町名が与えられた。

事業の計画段階では、住環境整備事業に伴って発生しうる諸問題が考慮された。特

に、建て替えて生活環境が急に変わることによって居住者がその変化に適応できないことについて配慮した。具体的には、高瀬川の河口を移動させ、整えられた敷地の上に公営住宅を建設する、いわゆる「現住地移住方式」を採用した^{注24)}。この背景には、住民の8割以上をコリアンが占めている東松ノ木町のコミュニティの特質と、住民が持っている民族的な生活文化が継承していく上でのまちの持続性が考慮された。

このような敷地の選定を含め多方面での配慮が施されているのにも関わらず、事業を推進する際には様々な問題が生じた。その一つとして公営住宅への入居を巡る問題が挙げられる。1989年に行政側から住環境整備事業の打診があったその直後から、公営住宅の入居を目当てにした転入者が増えた。自治会長のC氏は、「事業が始まる前に東松ノ木町に転居すれば新しい公営住宅へ入居できるという噂が広がり、ヨソモノが転入してきた。それが住民の団結を損なう要因となった」と外部人の転入で地域のコミュニティが分裂されたと指摘した。この時期に転入してきた人と以前から住んでいた住民は、公営住宅へ入居した後も相容れない関係が続いている。また、『事務局』で活動したD氏は、“一人暮らしをしているお年寄りの子供が公営住宅へ入居するために親を追い出すケースがあった。また、親の代わりに転入してきて居住権の転売や移転補償金を目当てにしたケースもあった”と述べた。以上の証言から旧住民の間には公営住宅の入居を巡って深刻な問題を抱えていたと考えられる。

一方、公営住宅の建設に伴うトラブルは周辺地域との関係でも発生した。1994年3月に住宅の建設工事が発注された直後、5月に周辺住民により工事に反対する1700名の署名が京都府・市に提出され、工事は一時中断した。反対の理由についてB氏は、“不法占拠した堤防の人に税金をかけて住宅を建て、そこに住まわせるのは逆差別だ、堤防の上に住宅が建てられ自分の家が覗かれるのはいやだ”などの意見があったと述べた^{注25)}。

写真1 バラック居住(左、2003年)と建設された公営住宅(右、2007年)

写真2 眺望対策

急遽、東松ノ木町の住民と周辺住民の間に話し合いの場が設けられ、周辺住民の意見を事業に反映する体制が整えられた。また、公営住宅の建設も当初の設計を変更し^{注26)}、住宅の外壁と階段部に視線を遮る構造物を設置する（眺望対策）対策が実施された（写真2）。

以上の様々な問題を乗り越えた住環境整備事業は、1996年10月に第1棟、1999年12月に第2棟が完成され、65世帯の旧住民が入居することで一段落がついた。

4-4. 公営住宅運営期（2000年以降）

公営住宅の計画段階から「住民の高齢化に対する社会的・建築的配慮」が優先課題として取り上げられた。エレベーターの設置や住宅の低層化など、ハード面でのバリアフリー化を考慮した結果、公営住宅としては高い水準のバリアフリーが実現された。

新しい公営住宅は高齢者を配慮し設備も優れたものであるが、2001年に一人暮らしの高齢者が亡くなる事件が起きた。亡くなってから数日経って発見される、いわゆる「孤独死」だった。公営住宅へ再移住した旧住民は、それまで彼らを脅かしてきた水害、火災、家屋の倒壊などの危険からまぬがれ、安全ないし安心に生活できる環境が整えられた。しかし、今まで住民同士を支えてきた相互扶助の生活は、住民の高齢化と共に公営住宅へ移住してから衰えていった。この孤独死は、住民の高齢化と近隣関係の希薄化が招く地域の問題を再認識するきっかけとなった。そして『まめもやし』は、いままで行ってきた住宅の管理と生活支援の方向性を再検討し、高齢者に対する支援を強化することとなった。

2004年3月に第3棟が完成し、2005年2月から一般公募を通じて18世帯が入居した。これで、公共事業としての住環境整備は終了したが、まだ問題は散在している。

2007年9月の年齢分布をみると、住民153人のうち65歳以上の住民が69名で全住民の45%を占めている（表4）。なかには健康状態

が悪くかつ頼りになる家族・親戚もいない一人暮らしの高齢者が多い。増える一方である高齢者に対する介護や生活支援は、今後公営住宅を運営・管理していく上での重要な課題である。

5. 主体間関係の変化

本章では住環境プロセスに関わった各主体の変遷過程と、主体間関係について分析を行い、それを図式化した。まず、主体は住民・支援組織・行政に分類した^{注27)}。各主体は下位主体となる各組織別に分け、各組織の設立と解散などの変遷を把握した（図3）。図3の組織の間に記されている矢印は構成員の移動を示したものの、個人のレベルで住環境整備活動の持続性を分析するためである。

また、主体間関係の変化を明らかにするために、各主体の間で行われた行為について分析を行った。これは、組織の間で行われた行為（財・手段の使用の仕方）を、住環境整備の実現を目的としている行為であるか否かを基準とし、支援組織の関係者から得られたインタビュー内容と文献資料に基づいて分析したものである（図4）。各組織の配置は、『町内会』と組織の接触頻度に基づいて、『町内会』から距離が遠いほど接触頻度が低いことを示す^{注28)}。

上記した主体の変遷（図3）と主体間で行われた行為（図4）の事実関係の分析に基づき、主体間関係とその変化を3時期に分けて考察を行った（図5）。主体間関係は、各組織の間で行われた行為とその目的に準じて、①協働関係、②同盟関係、③対立関係に分けた。具体的には、住環境整備の実現を目的として、一時的に目的を共有して行為の相互調整を行う関係を「協働関係」とする。「同盟関係」は、共有した目的が相互に満足できるような形で達成された経験が積み重なったときに、目的の共有と行為の相互調整が持続的かつ広範に行われる関係と定義する。これに対し、住環境整備という目的を共有せず、それに反する行為を行う場合を「対立関係」と

図3 主体の変遷（*法人化以降はNPOと表記する、図4、5も同様）

図4 主体間で行われた行為

図5 主体間関係

表4 東松ノ木町の住民構成（2007年）

定義した。以上の関係の定義に基づいて主体間関係の変化を考察した^{注29)}。

5-1. インフラ整備期の主体間関係

『京都学生セツルメント連合』（以下、セツルメント）は、1960年代初期から東松ノ木町の劣悪な住環境や貧困の問題について関心を持ち、地域に根ざした活動を行った（図3）。この『セツルメント』と同時代に地域活動を行った『前進会』という組織がある。東九条地区の青年らで結成された『前進会』と『セツルメント』は、東松ノ木町の住環境の問題や貧困の解決という目標を共有し、集会や行事を共に行う「協働関係」であった。しかし、活動の方針には少し異なるところがあった。『前進会』の場合、共産党員が多く、共産党の理念を多く受け入れて地域活動を行っていたことが一つの特徴である。

ところが、共産党と『前進会』の間に地域での活動方針を巡って方向性の齟齬が生じた。当時、『前進会』のメンバーであったB氏は、“共産党は、選挙権がない在日が多い東松ノ木町に力を入れない”とその理由を述べた^{注30)}。共産党は、活動方針に反発した『前進会』メンバーに対して除名処分を行い、除名された人は地域から撤退した。その後、B氏をリーダーとする第2期の『前進会』がスタートした。

共産党から独立した『前進会』と『セツルメント』が次に取り組んだのは、住民の組織化と住民の啓蒙活動であった。1969年に自主映画「東九条」を制作したり^{注31)}、夏祭りや子供会を住民と共催することで、支援組織と住民の間の距離感を縮めた（図4のA）。そして、1970年に『町内会』の前身となる『東町内会』が発足され、住民自治組織の結成を応援した支援組織と『東町内会』の間には「協働関係」が構築された。

『東町内会』が発足した後から、『前進会』と『セツルメント』の「協働関係」に亀裂が入った。この葛藤について『前進会』側からは“セツルメントは大学生の組織で、中には遊びにくる人もいた”と、活動に参加する大学生の姿勢に対する批難の声が上がった^{注32)}。このようなトラブルが重なり『前進会』と『セツルメント』の「協働関係」は崩壊し、最終的には『セツルメント』が地域から撤退する結果となった。

1970年から73年の間に相次ぐ火災とその救済対策を巡って住民と行政の葛藤が顕在化した。住民側は行政側に被災者の救済を要求した。しかし行政側は“救済に関する法律や義務が無い”と主張し、逆に被災者の強制的な立ち退き命令を執行した（図4のB）。被災者の救済問題が解決されないなか、1973年に東九条地区に居住し

ている青年27名が『東九条青年会』（以下、青年会）^{注33)}を結成した。『青年会』と『前進会』に、74年に発足した『町内会』が力を合わせたため、対行政交渉は一層強くなった（図4のB）。同時に、インフラ整備を拒む行政と、インフラの整備を求める『町内会』・支援組織間には「対立関係」が形成された。

「対立関係」が引き続くなか、大多数の住民が『町内会』と支援組織の活動に賛同し参加したことが、インフラ整備を実現させた原動力となった^{注34)}。対行政交渉の初期には『町内会』と支援組織の活動に参加していなかった一般住民が、活動の目的が電気、水道、電話などのインフラ整備の実現に変わってから積極的に活動に参加するようになった。一般住民の積極的な参加で『町内会』と支援組織の活動は軌道にのり、インフラ整備という成果をあげることができた。

ところが「中、下」地区の住民は選別的かつ不公平に実行されたインフラ整備に不満を持ち、『町内会』と『前進会』に対する「中、下」地区の住民の不信感が高まった。ついに『町内会』は解散し、『前進会』も地域から撤退する事態を招いた。

1977年、老朽化した3戸の家屋が自然倒壊する事故が起きた。この事故で、地域から撤退していた『前進会』メンバーの一部と地域の有志が再結集した（図4のC）。再結集した支援組織側は、東松ノ木町における住環境の問題を、民族的差別に起因する社会的問題として規定し、民族運動団体、労働組合、宗教団体に力を付けられ^{注35)}、住環境整備の実現が民族的差別の撤廃につながると主張した。新たに活動をスタートした支援組織の声援を受け、1981年に新たな住民自治組織となる『自治会』が発足した。再び「協働関係」を結んだ支援組織と『自治会』は住環境改善運動を積極的に展開し、1981年には電気、82年には全戸に水道を供給する成果をあげた。

5-2. 住環境整備期の主体間関係

インフラ整備の実現という所期の目的を達成したため解散した『前進会』メンバーの一部^{注36)}と『東九条キリスト者地域活動協議会』（以下、HEAT）のメンバーの一部が、1986年に『40番地自治会事務局』（以下、事務局）を結成した^{注37)}。この『事務局』は、支援組織が住民自治組織の事務局としての役割を果たす、新たな形の「複合主体」である。そして『事務局』の設立で支援組織と住民自治組織は、住環境整備の実現という目標を共有しつつ、より持続的かつ広範に活動を行うことを前提とした「同盟関係」を構築した（図4のEの1）。地域に根ざした『事務局』の活動は、メンバーの一部が住居を東松ノ木町に隣接した松ノ木団地に構え、より地域に密着した形で行われた^{注38)}。松ノ木団地へ移住して現在まで住み続けているD氏は、“東松ノ木町に何かがあった時にすぐ行ける距離にいたから住民との関係がより強くなった。また、松ノ木団地には社会運動をやっている人が多く住んでいたため、彼らと東松ノ木町の問題について活発な議論ができた”と述べた。

このように努力を重ねてきた『事務局』の活動は住環境整備事業が実施される際に、再び真価を発揮した。1992年に実態調査が実施された時、『事務局』のメンバーは調査員と同席した。そして自分の意見を表現するのが苦手だった住民を助け、住民が考えていた住要求を有効に引き出す役割を果たした。そして地域で活動しながら日々感じた住環境整備の要素を、計画案に反映した^{注39)}。

住環境整備事業の実施で住民と行政の関係も変化した。1989年に行政側は、東松ノ木町における住環境整備事業の実現可能性を検討し始めた。同じ時期に地域では住環境整備事業の実施に受動的だった事務局長と自治会長が退任したため^{注40)}、住環境整備事業に弾みが付いた。行政側の動きも活発になり、1991年に学識経験者を中心とした『生活実態調査委員会』を結成し^{注41)}、翌年に実態調査が実施された。1992年4月には国・府・市の三者で構成された『鴨川陶化橋上流域環境整備対策本部』が設置され(図4のEの2)、住環境整備事業が本格的にスタートした^{注42)}。「インフラ整備期」に強制退去や臨時的なインフラ整備で「対立関係」であった行政と住民との関係も、住環境整備事業の実現に向かって協力する「協働関係」となった。

住環境整備事業の実施で東松ノ木町と周辺地域との関係も変化した。1994年5月に周辺住民が公営住宅の建設に反対する運動を展開し、周辺住民から集めた1700名分の工事反対署名を府・市に提出した。その時まで継続していた公営住宅の建設が一時に中断された^{注43)}。この事態を解決するために、1997年に周辺の町内会が参加する『鴨川陶化橋上流域環境整備事業地域連絡会』が発足され、住環境整備事業の推進における意見の調整の場が設けられた(図4のGの1)。この『連絡会』の他にも、『隣接町内会』が公営住宅の運営・管理に関する議論に参加したことがある。

1993年に住環境整備事業が終了した後の福祉などのソフト面を考慮した東松ノ木団地の管理体制について、行政と住民の間で議論がなされた。この議論で京都市から公営住宅の管理業務について、“従来の住宅管理のあり方では対応できない。自治会のノウハウをお借りしたい。福祉などのソフト面や集会所の設置などを、将来の住宅管理のあり方を考えていきたい”などの意見が出された^{文7)}。そして1995年に、住民、『自治会』に加え、『隣接町内会』からも委員が選出され、『住宅管理運営委員会』(以下、委員会)が発足した。『委員会』では、『住宅サービス公社』(現、住宅供給公社)から委託を受けて、『事務局』から選出された専任者が公営住宅と集会所の管理業務を行うことが定められた(図4のFの1)^{注44)}。結果的に、今まで空間的・社会的に隔離されてきた東松ノ木町の住民が住環境整備事業をきっかけに周辺地域との新たな関係を模索することになった。

5-3. 公営住宅運営期の主体間関係

1999年12月に公営住宅の第2棟が完成し、旧住民が入居を終え、住環境整備事業の第1ステージが終了した。公営住宅に入居した住民らは、今まで営んできた廃品回収業を続けられなくなり、経済基盤を失ってしまった。さらに、住民の高齢化に伴う社会・福祉的ニーズは高まる一方であった。このような住民のニーズに対応するために第三者組織による公営住宅の管理という新たな試みが施された。

1999年に、『まめもやし』は公営住宅の管理業務の委託を受けるためにNPO法人化した。事務局長を務めたE氏を中心となって『事務局』と『HEAT』のメンバーが参加した『まめもやし』は、2000年から東松ノ木団地の住宅管理業務を実施した(図4のH)。「まめもやし」は、東松ノ木町の歴史的・社会的な背景を理解する上で住環境整備活動を共にしてきた組織であり、住民と『自治会』からの信頼を得ていたため、住宅管理主体として選定された。これは地域から

選出された組織が行政に雇われ、公営住宅の管理と住民に対する生活支援を行う実験的な管理システムである。

『まめもやし』は、入退きの各種届けの代行や家賃徴収など、従来の管理業務のほか、安否確認や日常生活から得られた入居者の健康状態を介護士や家族に伝えたり、高齢の入居者に対し健全な金銭管理を誘導するなどの活動も行っている。

このような生活支援は、旧住民だけではなく2005年2月に一般公募を通じて入居した18世帯に対しても等しく行っている。一般公募で入居した18世帯(以下、新規住民)は、日本国籍が14世帯、コリアンが4世帯である。新規住民を生活に困窮しがちな世帯属性から世帯構成をみると、生活保護世帯が12世帯ある。また、母子世帯も7世帯がある新規住民は、住環境の維持・管理ないしコミュニティの担い手になり難しく、むしろ社会的な支援を必要とする世帯が多い^{注45)}。

新規住民の入居による問題はこれだけではない。旧住民と新規住民の間に交流が極めて少ないためトラブルが頻発している。例として『自治会』の活動に批判的であった新規住民の2世帯が『自治会』の入会と自治会費の納付を拒み、これに対して『自治会』は、弁護士を通じて未払いの自治会費を請求するための差し押さえを申請したことが挙げられる。このような問題が起こった時に『まめもやし』は旧住民と新規住民の両方から陳情を受けることが多い。

試行錯誤を重ねてきた『まめもやし』の活動が安定していくなか、2006年にE氏を含めメンバーの一部が管理業務から離れることになった。その理由は、1983年の以来、住民と一丸となって住環境整備活動をやってきたE氏と自治会長A氏の間に、管理の方向性と生活支援のやり方を巡って意見の違いが発生したからである。E氏が撤退した後、メンバーを交代した『まめもやし』はA氏を中心に新たな体制を整えた。そして引き続いて住宅の管理業務を行うと同時に支援を必要とする旧住民と新規住民に対して等しく生活支援活動を行っている。

6. 結論

本稿で第一目的とした、東松ノ木町における住環境整備プロセスを把握した上、住環境整備に関わった住民・支援組織・行政の主体間関係の変化については、以下のことが明らかになった。

1) インフラ整備期(1970年から1982年まで)

この時期には、火災による被災者の救済問題を巡って、住民と行政が「被災者の救済」と「被災者の立ち退き」という相容れない主張を続け、「対立関係」となった。

他方、支援組織は、住民・『町内会』と活動の相互調整を通じてインフラ整備という目的を達成するために「協働関係」を構築し、対行政交渉を行った。結果的に、スクウォッター地区という不法的な居住問題は解消されなかったが、最低限のインフラが整備される成果をあげた。

しかし、不公平に実施されたインフラ整備に不満を持つ住民は、住環境整備の達成という目的を支援組織と共有することができないと判断し、『町内会』と支援組織間の「協働関係」は破棄された。共に、『町内会』が解散し、支援組織も地域から撤退した。

2) 住環境整備期(1986年から1999年まで)

この時期には、再建された『自治会』と、それを応援した支援

組織は「協働関係」を築き上げ、インフラ整備を完結した。両者は、インフラ整備の実現を通じて、より強い関係を指向した。そして『青年会』と『HEAT』のメンバーで結成された『事務局』は『自治会』の事務局となり、『自治会』と『事務局』は「同盟関係」となった。また、両者は住環境整備のより持続的かつ広範な実現を試み、住環境整備事業が終了した後の住環境の維持・管理体制について行政と議論した。

一方、行政は東松ノ木町での居住を容認し、公営住宅の供給を手段として使用して住環境整備の主体となった。そして「同盟関係」である住民と支援組織と行政は、住環境整備という目的を達成するために一時的に「協働関係」を形成した。

3) 公営住宅運営期（2000年以降）

この時期には、住環境整備事業が終了して所期の目的を達成したため、住民と行政の関係は支援組織を介在した「協力関係」に再編された。そして整備された住環境の持続的な維持・管理のために、地域から選出された『まめもやし』が公営住宅の管理業務を行う新たな試みが行われた。ところが管理運営と生活支援活動の方向性を巡って自治会長と『まめもやし』の間に葛藤が生じて『まめもやし』のメンバーは交代し、「住環境整備期」から続いてきた「同盟関係」も破棄された。

また、本稿で第二の目的とした、主体間関係の変化を考察することにより、地域の住環境を支えてきた仕組みについては、以下のことが明らかになった。

各時期に主体間関係が変化するなか、メンバーの交代で組織を再整備した『まめもやし』は、住宅の管理業務の他、高齢者世帯・母子世帯・生活保護世帯の増加による地域の問題、特に高齢者や障害者など緊急性を要する住民に対する安否確認や生活支援活動を重点的に行った。住民と行政の間に『まめもやし』が介在することは、金銭管理の相談や日常の健康相談などの多様な住民の生活支援ニーズに適切に対応できるとともに、行政の「住宅管理の業務」と「民生の業務」を補完する役割を果たしている。

以上から、地域の歴史的・社会的な背景を住民と共にしてきた第三者組織は、持続的に住環境の運営・管理を行う主体になり得ると考えられる。

謝辞

調査にご協力頂いたNPO団体と東松ノ木町の居住者の方々にお礼を申し上げます。また、貴重な資料の提供と助言を頂いた立命館大学のリム・ボン先生と吉田友彦先生には、この場を借りて感謝を申し上げます。また、本研究は「住宅総合研究財団」の研究助成を受けました。

注

注1 一般的に「住民」とは、その地域の一带に住んでいる、一団の人々という意味で使われているが、本論では、一般的な「住民」の定義より、①自治組織化以前は住民リーダー、②基本的に全世帯が加入する自治会・町内会などの住民自治組織を、研究対象とする。また、支援組織については、1999年に通称NPO法が成立する以前に活動した団体でも、その活動が、医療、教育、宗教、福祉、学術振興、都市環境問題、人種差別問題、高齢者問題、消費者運動など、非営利組織の領域に相当する場合は支援組織・NPOと定義した。

注2 「東松ノ木町」という町名1994年の行政区画の変更によるもので、それまでは通称「0番地」、「40番地」と呼ばれた。本論では1994年以前の町名も「東松ノ木町」と表記した。

注3 インタビュー手法は参考文献12に多く頼っている。特に、エスノグラフィック・インタビュー法を用いた調査を実施したのは、インタビューの時間と空間の枠組みが不明確であるが、ボランティア活動の中で住民との自然な会話から有効な情報を得ることを重視したからである。

注4 新年会、敬老会、芋掘りなどのイベントのほか、安否確認活動にも参加した。

注5 住民の心境については筆者の主観的な判断によるものである。

注6 インタビュー調査で得られたデータは、個人の記憶に多く頼るもので多少の誤りがあるため、他の資料との比較を通じて修正する必要がある。

注7 本論では韓国人・朝鮮人をコリアンと総称する。

注8 1951年に部落解放全国委員会が京都市を相手取って展開した一連の行政闘争およびその契機となった事件。

注9 取り上げた同和政策は本論で東九条地区と定義した範囲外、すなわち4ヶ町の北部を対象として実施されたが、事業が行われる際に、立ち退きさせられた住民の大半が東九条地区へ移住したという事実から「東九条地区で施行された都市政策」のカテゴリで取り扱うことにした。当時の同和政策に関する詳しいことは、前川修、「東七条におけるバラック対策と新幹線敷設」、京都部落史研究所紀要、2000年、による。

注10 40番地事務局の初代事務局長を経て、現崇仁まちづくりの会の理事で努めているB氏と、住民数名からのヒアリングにより。

注11 火災の規模と被害状況などが各資料によって差があるためここでは東九条まちづくりサポートセンターが作成・発行した「東九条を知るために」から引用した。

注12 4ヶ町という名称は、1969年度策定された「東九条対策」の予備調査と、「京都市スラム対策基本計画」の協議過程で使われたのが最初であり、以降、呼び続けられている。

注13 1950年代、東松ノ木町は地番がない不法占拠地であると意味で0番地と呼ばれた。この差別的な名称に反発した東松ノ木町の住民らは地域のことを40番地と自称した。

注14 参考文献12、これは行政が都市計画を樹立する際に、以前黙認してきた不法占拠をあらためて問題視することは、不法占拠地の整備事業でよくみられる。

注15 この時期に転入した人は、満州からの引揚者をはじめ、日本の各地を転々とした末に、住む場所がなくなった在日コリアンの1世と2世が多かった。

注16 不法占拠地区であるため、建てられた家屋に関する法的な所有権は発生しないが、地域の住民の間に暗黙的に認める家屋及び居住する権利を合わせ住まいと称する。

注17 1963年に京都府が実施した調査があるが、現在報告書は存在しない。1963年京都府調査の結果が1973年の鴨川陶化橋右岸上流河川敷調査書に引用されており、それを引用した。

注18 T氏は1960年代初期に東松ノ木町で廃品回収業を営み、儲けたお金で住宅を購入して他地域へ移住したが、廃品回収業を再開するために1970年代初期に東松ノ木町へ再転入してきた。住民T氏のヒアリングによる。

注19 参考文献14、頁1-4

注20 支援組織の一つである『前進会』のB氏は、“火事が起きたとき、水道が無いため効果的な消化活動ができなかった。そして電話がないため消防への連絡が遅れた。さらに、町内の生活道路が整備されていないため、出動した消防車が火災の現場まで入れなかったことなどで被害が拡大した”とインフラの未整備と火災の関係について説明した。

注21 京都市は「不法占拠である以上、公共のものはつけられないが、共同水道ならつけられる」という従来の姿勢を崩さなかった。即ち、水道の設置は私設水道として設置を黙認することであり、水量も乏しかった。

注22 水道と電話などの設置の経緯については、住民とNPOメンバーに対して行ったインタビューで得られた証言に基づき再構成したものの、実施された年度や諸状況については行政資料や参考文献2、6、7、10を用いて修正した。

注23 この事業に至るまでの経緯は参考文献2と7の内容に基づき再構成したものである。

注24 自治会長であったC氏は、河川敷地を整備して再移住することを強く主

張した。

- 注 25 周辺住民の反対は、隣接している地区の居住者がコリアンであることから「コリアンによるコリアン差別」という意味を有する。
- 注 26 当初1棟は6階28戸で計画されたが、周辺の反対を受けて5階24戸に変更された。
- 注 27 主体の分類には、①主体が持っている認識・評価・決定原理の内容の違い、②主体が使用しうる財・手段の範囲や構造の違い、③主体が行う行為（財・手段の使用の仕方或使用の目的ないし目標）の違い、を基準にした。そして、住民であっても支援組織を結成し、地域住民に対する支援活動を行った場合、支援組織として分類した。
- 注 28 接触頻度は各組織が活動している時点を基準とする。頻度の測定は、自治会長のC氏、前進会のリーダーB氏、前進会のメンバーD氏、まめもやしのA氏に対して実施したインタビュー調査の結果から再構成したものである。ただし、HEAT、セツルメント、青年会、前進会、実態調査委員会は現在活動していないため、まめもやしや40番地事務局より頻度が低いと証言した可能性が高いことを指摘しておく。
- 注 29 主体間関係の定義は参考文献16に多く頼っている。
- 注 30 B氏は詳しい事情について、「当時、東九条には共産党の末端組織があった。10人程度で、若くてエネルギーがあった。党から指導しにくる人は東九条の事情を知らなかった。そのため地域の捉え方、活動の方針について激論が交わされ、その中で党の人に対して暴力的な発言をしたため、暴力主義者というレッテルが貼られた。その結果、何人かが除名され、除名された人が地域活動が続けるのは大変だった。最終的には東松ノ木町から撤退した。
- 注 31 自主映画「東九条」はB氏がシナリオと監督を担当した。制作当時19歳だった。
- 注 32 セツルメントとの葛藤についてB氏は、「セツルメントは大学生が集まった連合組織で、学生の中には遊びにくる人もいた。前進会と東松ノ木町の青年の一部は、セツルメントの活動を遊び会と非難し、最終的にはセツルメントを追い出した」と述べた。
- 注 33 前進会のメンバーが東九条の青年らに声をかけたのがきっかけで73年に発足した東九条青年会は、メンバーの一部が前進会と重なった。この規模については当時前進会を主導したB氏の証言に多く頼っている。同地区を研究している立命館大学の山本崇記氏によると、セツルメントや九条診療所などの諸団体・組織と前進会が対立関係となったため、前進会が青年会に発展消滅する形で対立関係の解消を図ったと指摘する。
- 注 34 京都市の組織ではないため、供給主体が水道とは異なるが、京都市が電話局に設置しないように申し入れたため行政交渉の対象となった。また、電気の供給は記述を省いたが、行政交渉を通さずに住民が直接に電気の供給に関西電力に要請し、しばらくしてから供給されるようになった。
- 注 35 1982年に学識経験者、在日の人権運動にかかわった人、赤十字南病院の労働組合が中心になって東松ノ木町の全戸調査を行った。
- 注 36 B氏によると、彼は一旦地域から撤退してからこの時期になって東松ノ木町に戻り、町内会の再建に力を入れたと証言する。
- 注 37 メンバーの中には牧師や実家が教会であるひとなどキリスト教者が多い。そして15名の中でメインメンバーと言える人は7名程度だった。
- 注 38 D氏の話によると、当時は2戸を借りると家賃は1.5戸分を払うという2戸貸し制度があって、E氏が借りた家をシェアしてD氏と何人かが松ノ木町で住むことになった。当時、メンバーは無給のボランティアであったため、経済的に厳しい状況のなかで活動を続けた。
- 注 39 自治会長のC氏と多数の住民は、「自分らは高等教育を受けられなかったため、調査の時に難しいことは言えなかった。事務局の人たちは大学の教育を受けた人で、また、住民のこともよく分かっているから、住民らが言いたいことをうまく言ってくれた」と供述する。
- 注 40 1979年から事務局長を務めてきたB氏の代わりに、88年に京都大学部落研究会のO氏が短期間局長となったが、89年HEATメンバーであったU氏が事務局長となった。Y氏は東松ノ木町において自分の役割を終え、部落解放運動に戻るために辞退し、O氏は仕事の関係で地域から離れることになったため辞退となった。しかし、二人の辞任の理由については異見もある。自治会長の交代は、事業の推進が決められた際、自治会長であったT氏が外に住んでいることが問題となった。また、崇仁協議会を中

心とした展開された地上げの動きに反発したA氏が住民の支持を得て自治会長に選ばれた。

- 注 41 生活実態調査委員会は京都大学の三村研究室が主軸となり、メンバーの中には地元出身であるリム・ボン氏がいた。彼は実態調査を進める際、重要な役割を果たした。「彼は、地区のことをよく知っているから味方になってくれた。」と述べる住民の話から、外の人に警戒心をもっていた住民らは、リム氏を通して調査員と実態調査に対する信頼を持ったともいえる。
- 注 42 実態調査によって住民の住要求が具体化されていくプロセスに関しては、参考文献1で詳しく記述されているためここでは省く。
- 注 43 自治会長のC氏と自治連合会の会長の間に、東松ノ木町の居住環境整備事業を含め東九条地区の主導権にめぐる葛藤があった。
- 注 44 A氏とのインタビュー調査の内容と文獻7により。
- 注 45 一般論としても、公営住宅に高齢者や低所得階層が集中すると、コミュニティ活動の担い手がいなくなり、地域が衰退されることが指摘されている。

参考文献

- 1) 吉田友彦外3名:鴨川スクォーター地区の住環境整備とNGOの役割, 第28回日本都市計画学会学術論文集, pp. 247-252, 1993. 10
- 2) 吉田友彦:日本に都市における外国人マイノリティの定住環境確立課程に関する研究, 京都大学大学院工学研究科博士論文, 1996
- 3) 似田貝香門外2名:越境すると都市ガバナンス, 法政大学出版局, 2006
- 4) 内閣府経済社会総合研究所(編):コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書, 内閣府, 2005
- 5) 松下和夫(編):環境ガバナンス論, 京都大学学術出版会, 2007
- 6) 在日朝鮮人の生活と住民自治研究会(編):在日外国人の住民自治, 新幹社, 2007
- 7) 藤巻正己(編):生活世界としてのスラムの第9章, リム・ボン「鴨川スクォーター地区の住環境整備と地域支援活動」, 古今書院, pp. 233-251, 2001
- 8) 日本建築学会(編):マネジメント時代の建築企画, 枝報堂出版, 2004
- 9) 韓勝旭外2名:土地所有関係の変遷から見る在日コリアン集住地区の形成過程に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No. 599, pp. 95-101, 2006. 01
- 10) 松ノ木町40番地生活実態調査委員会:松ノ木町40番地生活実態調査中間報告書, 1992
- 11) ウヴィ・フリック:質的研究入門, 春秋社, 2008
- 12) 江口信清:スラムの生活環境改善運動の可能性, 明石書店, 2008
- 13) Commission of the European Communities:Green Paper on the Urban Environment, 1990
- 14) 金菱清:生きられた法の社会学, 新曜社, 2008
- 15) 谷山拓也:河川敷における自力建設居住地に関する研究, 京都大学工学部修士論文, 1994
- 16) 公文俊平:社会システム論, 日本経済新聞社, 1978
- 17) リム・ボン:公営住宅事業における地域福祉機能の展開に関する研究, 京都大学大学院工学研究科博士論文, 1988

(2008年10月10日原稿受理, 2009年3月5日採用決定)